



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5603-7755  
平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	37,065	3.0	3,011	21.5	3,268	20.1	1,695	18.5
23年2月期	35,981	6.3	2,477	14.8	2,720	17.5	1,430	20.0

(注) 包括利益 24年2月期 1,819百万円 (25.5%) 23年2月期 1,450百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	90.81	—	9.0	9.6	8.1
23年2月期	72.80	—	8.0	8.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	34,849	19,694	56.5	1,054.71
23年2月期	33,520	18,109	54.0	969.77

(参考) 自己資本 24年2月期 19,694百万円 23年2月期 18,109百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	2,899	△258	△961	7,783
23年2月期	2,663	△242	△1,326	6,103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	9.00	—	7.00	16.00	308	22.0	1.7
24年2月期	—	7.00	—	9.00	16.00	298	17.6	1.6
25年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		18.5	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	0.4	1,500	△8.6	1,600	△9.9	880	△9.0	47.13
通期	36,900	△0.4	2,750	△8.7	3,000	△8.2	1,613	△4.9	86.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	19,780,000 株	23年2月期	19,780,000 株
24年2月期	1,106,847 株	23年2月期	1,106,340 株
24年2月期	18,673,289 株	23年2月期	19,656,164 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	34,856	4.5	1,990	28.2	3,101	19.4	1,623	19.6
23年2月期	33,349	5.7	1,553	40.3	2,597	24.7	1,357	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	86.94	—
23年2月期	69.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年2月期	31,457		18,438		58.6	987.42		
23年2月期	30,329		16,925		55.8	906.36		

(参考) 自己資本 24年2月期 18,438百万円 23年2月期 16,925百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△0.6	1,030	△11.2	1,540	△10.4	846	△9.4	45.31
通期	34,400	△1.3	1,838	△7.7	2,865	△7.6	1,576	△2.9	84.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	37
6. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37
(2) その他 .....	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災および原発事故に伴う節電対応等により大きく停滞いたしました。復旧が進むにつれ景気は緩やかに回復の兆しを見せました。しかしながら円高や欧州財政不安の長期化等、不安要素は払拭できず、今なお先行き不透明な状況で推移しております。当社グループの主要なお客様である外食・中食産業におきましても、後半にかけて売上高や店舗数は前年並みにまで回復いたしました。電力不足等の不安要素から予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは創業から半世紀が経過し51年目となり、従業員一同気持ちも新たに100年企業を目指して新たなスタートを切りました。そして「お客様第一主義」、「メーカーに徹する」の企業理念のもと、自社オリジナル製品をベースとした各種の販促活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、売上高は370億65百万円（前年同期比3.0%増）となり、3年ぶりに過去最高を更新することができました。利益面では、売上の計画を大きく上回る増加とそれに伴った自社オリジナル製品の売上増により、営業利益は30億11百万円（同21.5%増）、経常利益は32億68百万円（同20.1%増）、当期純利益は16億95百万円（同18.5%増）となり、6年ぶりに売上同様、過去最高を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、過去50年間にわたり積み上げてきた3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品をいかに拡販するかをテーマに、各種の販促活動に取り組んでまいりました。中でもカタログ・チラシの活用を営業マンの重要行動指針とし、歩く営業の再徹底を図りました。また、昨年に引き続き、自社製品をベースとした販促キャンペーンを直販・ルート販それぞれで展開いたしました。展示会講習会等のイベント活動や、お客様満足度を高め業績向上に大きく貢献するメンテナンスサービス体制の強化についても継続して実施してまいりました。その結果、全国のあらゆる業種業態のお客様に当社の製品情報やサービス情報がダイレクトに伝わり、売上拡大を図ることができました。

研究開発部門による主な新製品としましては、電力不足対策としてガス機器が見直される中、快適な作業環境を構築できる大手ガス会社による製品規格「涼しい厨房」に適合した食器洗浄機とスパゲティ釜を発売し、涼厨シリーズのラインアップ拡充を図りました。また、ファミリーレストランや居酒屋向けの連続式コンベアオープン「スピードジェット」、路面店やスーパーマーケットのフードコートで導入が期待できる「電気たい焼器、ガスたこ焼器」、でき上がった料理を保温する「ヒートランプウォーマー」等を開発、発売いたしました。また、学校給食センター向けとして、食器をカゴに入れたまま丸ごと洗う「カゴごと洗浄機」を開発、発売いたしました。

製造部門におきましては、九州、東北、首都圏の3工場それぞれの特徴を活かした中で、内製化の促進や生産性アップによる低コスト生産体制の充実を図ってまいりました。また、お客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応の強化については、人員の適正配置等を含めよりいっそう強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は342億85百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は32億12百万円（同17.6%増）となりました。

#### ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外製パンメーカーの従来顧客に対する定期訪問が主でありましたが、販路拡大による売上アップを目指し、製パン以外の各種食品メーカーを新たな拡販対象先として加え、訪問活動を強力に推進してまいりました。

研究開発部門ではマルゼン研究開発センターとの共同開発により、開発スピードのアップや原価低減を実現した新製品開発に努めており、当期は大手製パンメーカー向けのパン生地連続醗酵機「トレイ式ファイナルプルファー」を開発、発売することができました。

しかし、昨年は特需があったこともあり売上高は22億49百万円（前年同期比17.4%減）となりました。営業利益はサービスの強化等により68百万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

#### ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は5億71百万円（前年同期比0.02%増）、営業利益は3億39百万円（同1.4%増）となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、経済に少しずつ持ち直しの動きが見られておりますが、雇用や所得環境の厳しさから消費者の生活防衛意識は根強く、また、電力不足の問題も強まっていること等から先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおきましては、前期同様、3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品の拡販をテーマとして、全国のあらゆる業種業態のお客様に対するご提案を継続強化してまいります。また、新たにスタートした既存のお客様に対する専用フォームを利用した無料点検については、お客様満足度の向上を目的として全国くまなく実行してまいります。そして、メンテナンスサービス体制の強化および保守契約のご提案についても継続してまいります。

なお、全国を網羅し、より地域に密着したサービス体制を実現するための販売事業所の拡充については、将来的に100カ所体制を目指しており、平成24年3月に佐賀営業所、釧路出張所、官需営業所の3事業所を開設いたしました。これにより厨房部門として86カ所の販売事業所体制となり、全国47都道府県すべてを網羅することができました。

研究開発につきましては、節電、省エネ、エコロジー、作業環境改善等をテーマとした新製品開発に注力し、バリエーション拡充による自社製品の販売額アップおよび自社品構成比の向上を実現し、製造部門の生産高に寄与させてまいります。

そして製造面におきましては内製化の推進、生産性のアップ、経費節減等、原価低減については尽きることなく推進し、当社グループの業績向上につなげてまいります。同時にお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応を継続してまいります。

ベーカリー部門では、国内外の製パンメーカーに対する訪問活動はもとより、販路拡大を目的としたその他食品メーカーに対する訪問活動を継続し、安定的に売上が確保できる体制強化に努めてまいります。また、子会社の株式会社フジサワ・マルゼンが創業10周年を迎えたため、これを記念した販促キャンペーンを展開するとともに、サービス部門に対する管理指導、製造部門における内製化コストダウン、研究開発部門における原価低減を実現した新製品の開発について継続して取り組み、業績向上に努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、新たな計画はありませんが、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高369億円(前期比0.4%減)、営業利益27億50百万円(前期比8.7%減)、経常利益30億円(前期比8.2%減)、当期純利益16億13百万円(前期比4.9%減)を予定しております。当社グループは将来的に拡大方針をとっており、売上規模に見合った体制に増員いたします。しかし売上高は中期計画に基づき前期並みといたしました。従って当期は減益予想となっておりますが、売上高が計画以上になった場合は、売上の増加額に伴い利益は増加するものと予想しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加の348億49百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の増加に伴い16億86百万円増加の188億81百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で減価償却が進んだこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少の159億68百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮の目的で短期借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少の151億55百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加の196億94百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加の77億83百万円(前年同期比27.5%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は28億99百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益32億47百万円と減価償却費7億11百万円がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億58百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で2億98百万円を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億61百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を7億万円返済したことによる支出および配当金の支払い2億61百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの指標に関するトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次のとおりであります。

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率(%)	48.4	51.6	54.8	54.0	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	19.3	28.6	29.0	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	1.7	1.7	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.2	50.1	66.2	140.7	170.0

(注) 1. 上記指標の算出方法

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用をしております。

当期の配当につきましては、利益水準が順調に推移していることから、平成24年3月21日にお知らせいたしましたとおり、当期の期末配当金を1株当たり2円増配の9円とし、中間の7円と合わせて年間16円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間16円(第2四半期末配当8円、期末配当8円)を予定しております。

なお、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に1,000株以上ご所有の株主様を対象として、ジェフグルメカード(全国共通お食事券)を贈呈しております。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

##### 法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社3社で構成されております。

各社の事業内容は次のとおりであります。

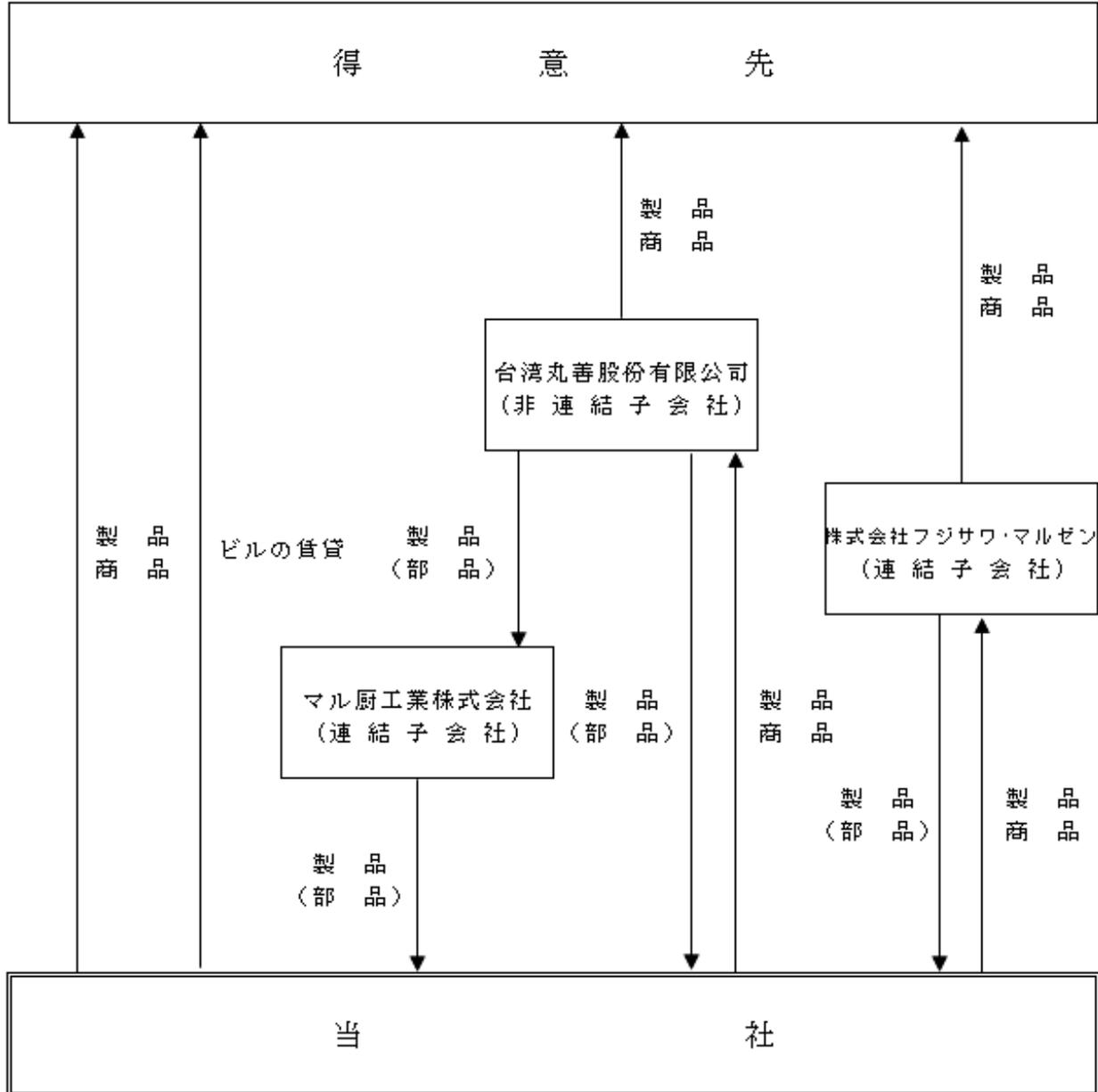
当社.....業務用厨房機器の仕入および販売並びにビルの賃貸

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への製品の販売

台湾丸善股份有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 製品.....熱機器・作業機器(規格・オーダー)・部品他

商品.....冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として株式会社マサトヨがありますが、同社との関係は、当社の持株会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、業務用厨房機器、並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を企業理念とし、実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切に、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS(1株当たり当期純利益)を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円という大きな市場があります。昨年後半以降の景気の急減速により、全体の市場規模は横ばい、または縮小傾向で推移していくものと予測されます。

これに伴い年間約4,000億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要も横ばい、または縮小傾向で推移していくものと推測しており、同業各社による競合はより激しさを増しております。

さて、業務用厨房機器業界における当社グループを含めた大手7社の市場占有率は40%前後であり、残りの60%については単品メーカーおよび地元設備業者で占められておりますが、一方ではユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

以上、当社グループの主要事業である業務用厨房機器、ベーカリー機器の年間総需要はあわせて約4,000億円強であると推測しております。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながらシェア10%となる売上高400億円の達成を目標にしております。

この目標を実現するために

メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能な自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。

幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化を進め積極的な営業展開に取り組んでおります。

販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。

アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。

当社グループの製造部門でありますマル厨工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や原価低減、生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。

ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協力体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みと新規顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。一方、製造部門においては生産設備の積極活用を推進して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念「お客様第一主義」を貫くために、品揃えや営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応まで、より一層お客様のご要望に応えられる総合的な社内サービス体制の充実と、メーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が重要と捉えております。一方、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,103,946	7,783,352
受取手形及び売掛金	7,710,797	7,552,177
有価証券	-	10,000
商品及び製品	1,932,271	1,940,955
仕掛品	227,738	365,871
原材料及び貯蔵品	726,472	767,380
繰延税金資産	411,989	387,396
その他	165,488	98,360
貸倒引当金	84,033	24,094
流動資産合計	17,194,670	18,881,398
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2, 3</sup> 14,553,730	<sup>3</sup> 14,556,030
減価償却累計額	7,346,355	7,747,997
建物及び構築物(純額)	7,207,374	6,808,032
機械装置及び運搬具	5,063,436	5,155,279
減価償却累計額	4,209,711	4,292,208
機械装置及び運搬具(純額)	853,724	863,070
土地	<sup>2, 4</sup> 6,839,741	<sup>4</sup> 6,839,741
リース資産	16,295	22,684
減価償却累計額	4,530	8,535
リース資産(純額)	11,764	14,149
その他	965,812	984,609
減価償却累計額	872,481	898,555
その他(純額)	93,331	86,053
有形固定資産合計	15,005,937	14,611,047
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17,260	18,114
リース資産	18,366	17,722
無形固定資産合計	35,627	35,836
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 481,626	<sup>1</sup> 630,599
長期貸付金	151,819	137,269
繰延税金資産	458,932	367,147
その他	205,527	245,050
貸倒引当金	13,742	58,502
投資その他の資産合計	1,284,163	1,321,563
固定資産合計	16,325,728	15,968,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産合計	33,520,398	34,849,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,691,480	7,810,538
短期借入金	3,400,000	2,700,000
リース債務	8,714	10,994
未払法人税等	778,664	866,202
賞与引当金	543,000	562,000
役員賞与引当金	24,813	35,730
設備関係支払手形	209,389	139,231
その他	1,009,648	1,147,357
流動負債合計	13,665,709	13,272,054
固定負債		
リース債務	22,924	22,470
退職給付引当金	1,118,264	1,180,897
役員退職慰労引当金	143,500	165,500
長期設備関係支払手形	148,836	230,436
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 227,847	<sup>4</sup> 200,506
その他	84,094	83,255
固定負債合計	1,745,467	1,883,067
負債合計	15,411,177	15,155,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	17,583,290	19,017,498
自己株式	595,704	595,973
株主資本合計	22,647,145	24,081,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,944	198,166
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 4,611,869	<sup>4</sup> 4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,537,924	4,386,360
純資産合計	18,109,221	19,694,724
負債純資産合計	33,520,398	34,849,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	35,981,161	37,065,701
売上原価	25,173,311	25,562,515
売上総利益	10,807,849	11,503,185
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	826,309	891,209
広告宣伝費	188,554	186,759
貸倒引当金繰入額	7,589	-
役員報酬及び給料手当	3,784,178	3,984,543
福利厚生費	648,999	663,864
賞与引当金繰入額	454,352	472,690
役員賞与引当金繰入額	24,813	35,730
退職給付引当金繰入額	126,078	130,389
役員退職慰労引当金繰入額	18,400	22,000
減価償却費	151,136	139,879
賃借料	253,469	233,267
研究開発費	<sup>1</sup> 365,755	<sup>1</sup> 421,457
その他	1,480,747	1,310,043
販売費及び一般管理費合計	8,330,382	8,491,834
営業利益	2,477,466	3,011,350
営業外収益		
受取利息	8,553	7,318
固定資産賃貸料	23,834	24,272
仕入割引	98,027	102,827
作業くず売却収入	96,870	106,490
その他	44,219	35,693
営業外収益合計	271,504	276,603
営業外費用		
支払利息	23,469	16,649
売上割引	2,967	3,187
その他	1,838	97
営業外費用合計	28,276	19,934
経常利益	2,720,695	3,268,019
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,531	<sup>2</sup> 6,435
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	4,531	6,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 409	3 29
固定資産除却損	4 8,450	4 1,644
投資有価証券売却損	162	70
投資有価証券評価損	10,463	-
貸倒引当金繰入額	50,000	-
災害による損失	-	25,048
特別損失合計	69,484	26,792
税金等調整前当期純利益	2,655,741	3,247,752
法人税、住民税及び事業税	1,307,707	1,488,185
法人税等調整額	82,917	63,931
法人税等合計	1,224,789	1,552,117
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,695,635
当期純利益	1,430,952	1,695,635

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,695,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	124,221
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 124,221
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,819,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,819,857
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,468,722	17,583,290
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,430,952	1,695,635
当期変動額合計	1,114,568	1,434,207
当期末残高	17,583,290	19,017,498
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,519	595,704
当期変動額		
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	592,185	268
当期末残高	595,704	595,973
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,124,762	22,647,145
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,430,952	1,695,635
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	522,383	1,433,939
当期末残高	22,647,145	24,081,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,428	73,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,516	124,221
当期変動額合計	19,516	124,221
当期末残高	73,944	198,166
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,611,869	4,611,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	27,341
当期変動額合計	-	27,341
当期末残高	4,611,869	4,584,527
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,557,440	4,537,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,516	151,563
当期変動額合計	19,516	151,563
当期末残高	4,537,924	4,386,360
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,567,321	18,109,221
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,430,952	1,695,635
自己株式の取得	592,185	268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,516	151,563
当期変動額合計	541,899	1,585,502
当期末残高	18,109,221	19,694,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,655,741	3,247,752
減価償却費	751,058	711,147
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	19,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	656	10,917
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,325	62,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,400	22,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,134	15,178
受取利息及び受取配当金	13,890	13,482
支払利息	23,469	16,649
投資有価証券売却損益(は益)	162	18
投資有価証券評価損益(は益)	10,463	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,121	6,406
有形固定資産除却損	8,450	1,644
売上債権の増減額(は増加)	985,164	158,994
たな卸資産の増減額(は増加)	195,779	187,725
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,581	2,359
その他の固定資産の増減額(は増加)	105	5,040
仕入債務の増減額(は減少)	839,763	119,058
未払消費税等の増減額(は減少)	30,213	66,166
その他の流動負債の増減額(は減少)	215,597	90,197
その他の固定負債の増減額(は減少)	14	838
その他	233	33
小計	3,785,384	4,305,223
利息及び配当金の受取額	13,969	13,398
利息の支払額	18,930	17,053
法人税等の支払額	1,116,520	1,402,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663,902	2,899,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	276,647	298,811
有形固定資産の売却による収入	9,604	19,957
無形固定資産の取得による支出	7,069	15,751
その他の固定資産の取得による支出	10,308	6,946
その他の固定資産の減少による収入	15,083	9,659
投資有価証券の取得による支出	441	426
投資有価証券の売却による収入	-	19,153
貸付けによる支出	3,513	-
貸付金の回収による収入	30,654	14,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,637	258,432

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700,000
長期借入金の返済による支出	417,800	-
自己株式の取得による支出	592,185	268
配当金の支払額	316,522	261,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326,507	961,639
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,094,524	1,679,405
現金及び現金同等物の期首残高	5,009,422	6,103,946
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,103,946	<sup>1</sup> 7,783,352

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数  (2) 非連結子会社の名称等	2 社 主要な連結子会社の名称 マル厨工業㈱ ㈱フジサワ・マルゼン 主要な非連結子会社 台湾丸善股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	2 社 主要な連結子会社の名称 マル厨工業㈱ ㈱フジサワ・マルゼン 主要な非連結子会社 台湾丸善股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 子会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ．リース資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同 左
5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は3,169千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)												
<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,390千円	<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,390千円								
投資有価証券(株式)	61,390千円												
投資有価証券(株式)	61,390千円												
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,153,419千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,027,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,008</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,153,419千円	土地	1,027,588	計	2,181,008	短期借入金	2,900,000千円	計	2,900,000	<p>2</p>		
建物及び構築物	1,153,419千円												
土地	1,027,588												
計	2,181,008												
短期借入金	2,900,000千円												
計	2,900,000												
<p>3 圧縮記帳</p> <p>過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>												
<p>4 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">844,083千円</td> </tr> <tr> <td>(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">385,093千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	844,083千円	(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	385,093千円	<p>4 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">924,967千円</td> </tr> <tr> <td>(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">416,418千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	924,967千円	(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	416,418千円
再評価を行った年月日	平成14年2月28日												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	844,083千円												
(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	385,093千円												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	924,967千円												
(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	416,418千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は365,755千円であります。	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は421,457千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,531千円 計 4,531	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,435千円 計 6,435
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 409千円 計 409	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円 計 29
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,102千円 機械装置及び運搬具 1,620 その他 727 計 8,450	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 71千円 機械装置及び運搬具 63 その他 1,509 計 1,644

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,819,857千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,819,857
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	124,221千円
計	124,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	1,100,770	-	1,106,340
合計	5,570	1,100,770	-	1,106,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100,770株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,100,000株と単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	177,962	9.00	平成22年8月31日	平成22年11月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	利益剰余金	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,106,340	507	-	1,106,847
合計	1,106,340	507	-	1,106,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	130,715	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	130,712	7.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	利益剰余金	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短針における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,778,957	2,631,293	570,910	35,981,161	-	35,981,161
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	91,991	-	91,991	91,991	-
計	32,778,957	2,723,284	570,910	36,073,153	91,991	35,981,161
営業費用	30,048,402	2,724,822	235,852	33,009,076	494,618	33,503,694
営業利益又は営業損失 ( )	2,730,555	1,537	335,058	3,064,076	586,610	2,477,466
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,823,019	1,448,388	4,738,501	27,009,909	6,510,489	33,520,398
減価償却費	551,214	32,376	157,143	740,734	10,324	751,058
資本的支出	309,546	6,725	-	316,271	-	316,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストア店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	586,610	提出会社の管理(本社)部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,510,489	提出会社における管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,778,957	2,631,293	570,910	35,981,161	-	35,981,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	91,991	-	91,991	91,991	-
計	32,778,957	2,723,284	570,910	36,073,153	91,991	35,981,161
セグメント利益又は損失 ( )	2,730,555	1,537	335,058	3,064,076	586,610	2,477,466
セグメント資産	20,823,019	1,448,388	4,738,501	27,009,909	6,510,489	33,520,398
その他の項目						
減価償却費	551,214	32,376	157,143	740,734	10,324	751,058
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	311,786	6,995	-	318,781	-	318,781

(注)1. セグメント利益の調整額 586,610千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 706,610千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,510,489千円には、全社資産6,510,489千円が含まれております。全社資産の主なものは、管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額10,324千円には、全社資産に係る償却費10,324千円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,285,309	2,209,365	571,025	37,065,701	-	37,065,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	39,880	-	39,880	39,880	-
計	34,285,309	2,249,246	571,025	37,105,581	39,880	37,065,701
セグメント利益	3,212,000	68,832	339,882	3,620,714	609,364	3,011,350
セグメント資産	20,772,726	1,328,182	4,545,207	26,646,117	8,203,729	34,849,846
その他の項目						
減価償却費	531,400	25,441	144,652	701,495	9,652	711,147
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	317,677	6,045	1,637	325,359	4,470	329,829

- (注)1. セグメント利益の調整額 609,364千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 729,364千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,203,729千円には、全社資産8,203,729千円が含まれております。全社資産の主なものは、管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額9,652千円には、全社資産に係る償却費9,652千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,470千円には、本社設備等の設備投資額4,470千円が含まれております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	969円77銭	1,054円71銭
1株当たり当期純利益金額	72円80銭	90円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,430,952	1,695,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,430,952	1,695,635
期中平均株式数(千株)	19,656	18,673

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同 左

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,083,923	7,759,673
受取手形	1,897,664	1,935,437
売掛金	5,183,914	5,229,875
有価証券	-	10,000
商品及び製品	246,415	248,348
原材料及び貯蔵品	19,163	20,508
前渡金	1,343,994	1,573,574
前払費用	24,648	25,251
繰延税金資産	310,327	290,262
関係会社短期貸付金	360,000	360,000
関係会社立替金	244,629	-
その他	91,476	25,299
貸倒引当金	79,000	21,000
流動資産合計	15,727,157	17,457,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,764,866	10,764,866
減価償却累計額	5,339,090	5,618,281
建物(純額)	5,425,776	5,146,584
構築物	462,702	461,170
減価償却累計額	355,080	371,277
構築物(純額)	107,622	89,892
車両運搬具	268,975	275,405
減価償却累計額	245,144	249,603
車両運搬具(純額)	23,830	25,802
工具、器具及び備品	287,282	274,428
減価償却累計額	237,770	235,614
工具、器具及び備品(純額)	49,512	38,814
土地	4,903,065	4,903,065
リース資産	4,542	10,930
減価償却累計額	1,211	2,864
リース資産(純額)	3,330	8,065
有形固定資産合計	10,513,137	10,212,225
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	6,898	9,454
無形固定資産合計	6,898	9,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	419,735	568,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
関係会社株式	143,390	143,390
長期貸付金	20,382	17,262
関係会社長期貸付金	3,044,000	2,684,000
破産更生債権等	4,462	49,088
長期前払費用	2,705	2,015
繰延税金資産	339,214	253,544
差入保証金	92,863	84,869
その他	28,927	33,877
貸倒引当金	13,742	58,502
投資その他の資産合計	4,081,938	3,778,254
固定資産合計	14,601,975	13,999,933
資産合計	30,329,133	31,457,165
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,199,529	5,300,236
買掛金	1,805,038	1,796,189
短期借入金	3,100,000	2,400,000
リース債務	2,885	5,165
未払金	317,365	362,692
未払費用	218,191	226,111
未払法人税等	755,962	808,485
未払消費税等	82,830	97,585
前受金	140,485	106,632
預り金	24,640	20,976
賞与引当金	435,000	453,000
役員賞与引当金	20,056	30,060
設備関係支払手形	-	4,031
関係会社設備立替手形	7,007	5,399
その他	1,332	77,838
流動負債合計	12,110,323	11,694,405
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,855	13,230
退職給付引当金	856,567	892,535
役員退職慰労引当金	117,400	134,900
再評価に係る繰延税金負債	227,847	200,506
その他	84,094	83,255
固定負債合計	1,293,764	1,324,427
負債合計	13,404,088	13,018,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,164,950	3,164,950
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	354,000	354,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	4,675,113	6,037,106
利益剰余金合計	16,399,113	17,761,106
自己株式	595,704	595,973
株主資本合計	21,462,968	22,824,692
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	73,944	198,166
土地再評価差額金	4,611,869	4,584,527
評価・換算差額等合計	4,537,924	4,386,360
<b>純資産合計</b>	<b>16,925,044</b>	<b>18,438,332</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,329,133</b>	<b>31,457,165</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,356,022	17,407,746
商品売上高	16,422,934	16,877,563
ビル賃貸収入	570,910	571,025
売上高合計	33,349,868	34,856,335
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	124,596	152,789
当期製品仕入高	9,061,850	9,527,580
製品他勘定受入高	3,384	2,973
合計	9,189,831	9,683,344
製品他勘定振替高	16,675	29,607
製品期末たな卸高	152,789	131,472
製品売上原価	9,020,366	9,522,264
商品売上原価		
商品期首たな卸高	64,507	93,625
当期商品仕入高	14,678,195	15,061,828
商品他勘定受入高	24	-
合計	14,742,727	15,155,454
商品他勘定振替高	467	1,165
商品期末たな卸高	93,625	116,875
商品売上原価	14,648,634	15,037,412
ビル賃貸原価	232,852	228,143
売上原価合計	23,901,853	24,787,820
売上総利益	9,448,014	10,068,515
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	816,507	883,600
広告宣伝費	168,631	178,257
貸倒引当金繰入額	5,768	-
役員報酬	54,290	67,421
従業員給料及び手当	3,475,862	3,646,334
福利厚生費	604,850	621,171
賞与引当金繰入額	435,000	453,000
役員賞与引当金繰入額	20,056	30,060
退職給付引当金繰入額	122,939	126,724
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	17,500
通信費	105,135	102,975
消耗品費	111,960	115,342
租税公課	96,332	112,332
減価償却費	181,077	165,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
賃借料	267,448	248,574
車両費	384,498	397,404
研究開発費	364,022	421,193
その他	665,172	490,250
販売費及び一般管理費合計	7,894,652	8,077,736
営業利益	1,553,361	1,990,778
営業外収益		
受取利息	77,592	71,454
有価証券利息	1,957	420
受取配当金	5,337	6,164
固定資産賃貸料	227,746	223,100
受取手数料	729,583	798,191
その他	141,022	144,317
営業外収益合計	1,183,239	1,243,647
営業外費用		
支払利息	21,106	14,978
支払手数料	114,367	114,650
その他	3,306	3,285
営業外費用合計	138,780	132,913
経常利益	2,597,821	3,101,512
特別利益		
固定資産売却益	770	568
投資有価証券売却益	-	89
特別利益合計	770	658
特別損失		
固定資産除却損	6,554	1,628
投資有価証券売却損	162	70
投資有価証券評価損	10,463	-
貸倒引当金繰入額	50,000	-
災害による損失	-	22,112
特別損失合計	67,179	23,812
税引前当期純利益	2,531,412	3,078,358
法人税、住民税及び事業税	1,249,146	1,401,649
法人税等調整額	75,475	53,288
法人税等合計	1,173,670	1,454,938
当期純利益	1,357,741	1,623,420

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	354,000	354,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354,000	354,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,370,000	11,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,370,000	11,370,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,633,756	4,675,113
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,357,741	1,623,420
当期変動額合計	1,041,357	1,361,992
当期末残高	4,675,113	6,037,106
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,357,756	16,399,113
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益	1,357,741	1,623,420
当期変動額合計	1,041,357	1,361,992
当期末残高	16,399,113	17,761,106
自己株式		
前期末残高	3,519	595,704
当期変動額		
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	592,185	268
当期末残高	595,704	595,973
株主資本合計		
前期末残高	21,013,796	21,462,968
当期変動額		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,357,741	1,623,420
自己株式の取得	592,185	268
当期変動額合計	449,172	1,361,723
当期末残高	21,462,968	22,824,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,428	73,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,516	124,221
当期変動額合計	19,516	124,221
当期末残高	73,944	198,166
土地再評価差額金		
前期末残高	4,611,869	4,611,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	27,341
当期変動額合計	-	27,341
当期末残高	4,611,869	4,584,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,557,440	4,537,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,516	151,563
当期変動額合計	19,516	151,563
当期末残高	4,537,924	4,386,360

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,456,355	16,925,044
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	316,383	261,427
当期純利益	1,357,741	1,623,420
自己株式の取得	592,185	268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,516	151,563
<b>当期変動額合計</b>	<b>468,689</b>	<b>1,513,287</b>
当期末残高	16,925,044	18,438,332

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

新任予定 監査役 木山 博明 (平成24年5月24日付)

(2) その他

該当事項はありません。